

平成26年度 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金 (最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業)の交付決定について

- 事業概要：最新モデルかつ一代前のモデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援する。
- 公募期間：平成27年3月16日～4月22日受付分をもって予算超過のため受付終了
- 予算額：800億円程度

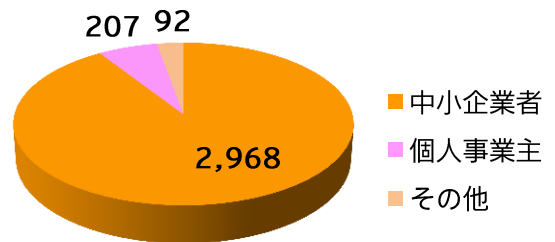
1. 交付決定件数

交付決定事業者数：3,267件

2. 交付決定事業者の内訳

《企業体別の内訳》

中小企業者：2,968件 (90.9%)
 個人事業主：207件 (6.3%)
 その他※：92件 (2.8%)



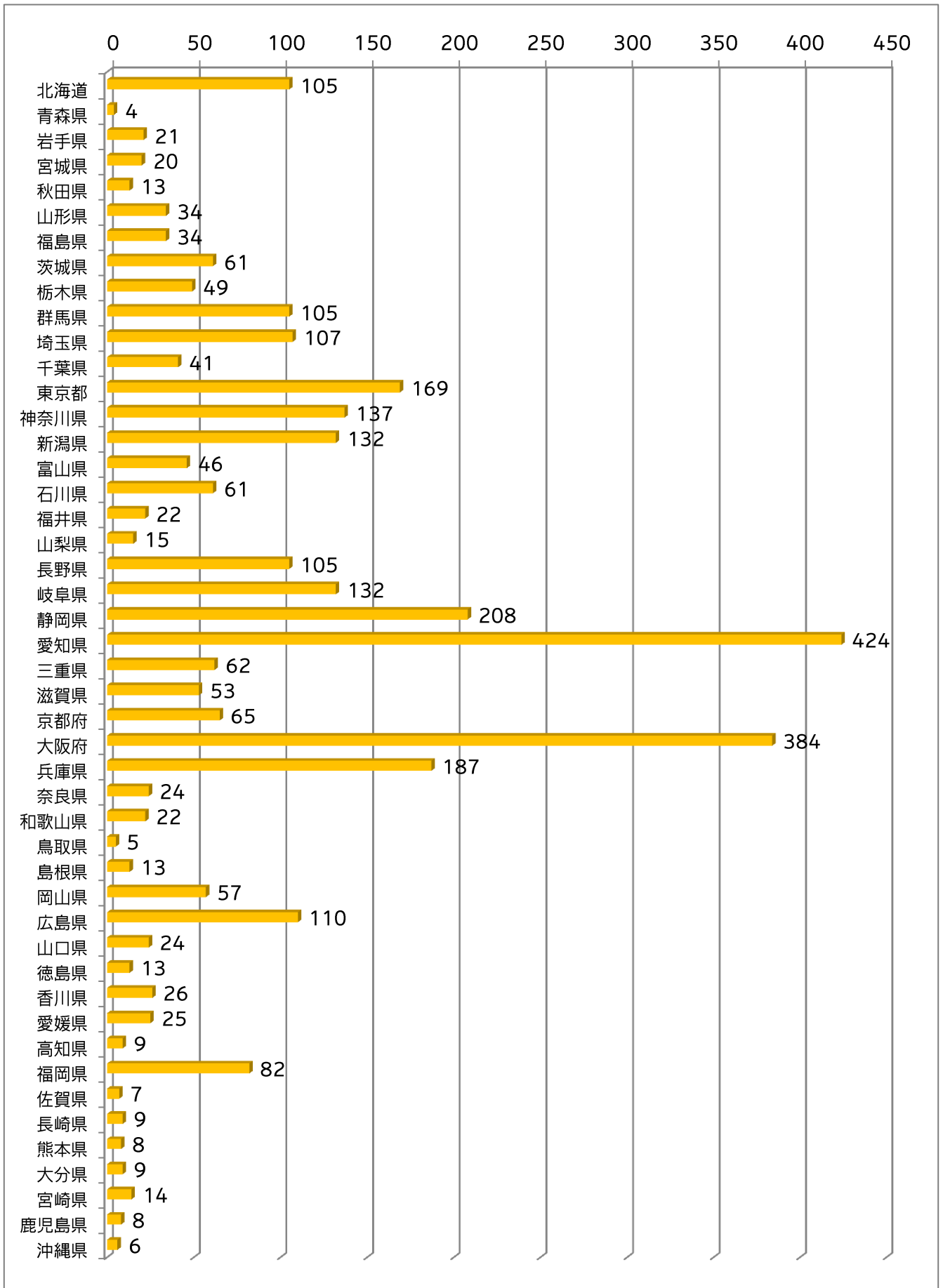
※ その他は、中小企業者又は個人事業主に該当しない事業者（大企業及びみなし大企業、社会福祉法人、医療法人等）である。

《都道府県別の内訳》

都道府県	交付決定件数	都道府県	交付決定件数	都道府県	交付決定件数
北海道	105	石川県	61	岡山県	57
青森県	4	福井県	22	広島県	110
岩手県	21	山梨県	15	山口県	24
宮城県	20	長野県	105	徳島県	13
秋田県	13	岐阜県	132	香川県	26
山形県	34	静岡県	208	愛媛県	25
福島県	34	愛知県	424	高知県	9
茨城県	61	三重県	62	福岡県	82
栃木県	49	滋賀県	53	佐賀県	7
群馬県	105	京都府	65	長崎県	9
埼玉県	107	大阪府	384	熊本県	8
千葉県	41	兵庫県	187	大分県	9
東京都	169	奈良県	24	宮崎県	14
神奈川県	137	和歌山県	22	鹿児島県	8
新潟県	132	鳥取県	5	沖縄県	6
富山県	46	島根県	13	総計	3,267

※ 事業者住所による分類

《都道府県別の内訳》



《産業分類別の内訳》

中分類 番号	日本標準産業分類 中分類	中小 企業者	個人 事業主	その他	合計
1	農業	29	117	2	148
6	総合工事業	3			3
7	職別工事業（設備工事業を除く）	7			7
8	設備工事業	7			7
9	食料品製造業	20		2	22
10	飲料・たばこ・飼料製造業	2			2
11	繊維工業	25		1	26
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	7	1		8
13	家具・装備品製造業	5			5
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	10			10
15	印刷・同関連業	172	2	11	185
16	化学工業	1			1
17	石油製品・石炭製品製造業	2			2
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	152	5	2	159
19	ゴム製品製造業	5			5
21	窯業・土石製品製造業	8			8
22	鉄鋼業	92	1	4	97
23	非鉄金属製造業	32			32
24	金属製品製造業	1,437	51	11	1,499
25	はん用機械器具製造業	50	1	2	53
26	生産用機械器具製造業	351	3	8	362
27	業務用機械器具製造業	43	1	3	47
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	15		2	17
29	電気機械器具製造業	87	3	2	92
30	情報通信機械器具製造業	7			7
31	輸送用機械器具製造業	180	1	8	189
32	その他の製造業	88	3	2	93
34	ガス業	3			3
41	映像・音声・文字情報制作業	2			2
42	鉄道業			1	1
44	道路貨物運送業	1			1
50	各種商品卸売業	1			1
51	繊維・衣服等卸売業	1		1	2
52	飲食料品卸売業	3			3
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	26		1	27
54	機械器具卸売業	3		1	4
55	その他の卸売業	3		1	4

《産業分類別の内訳》

56	各種商品小売業	1		5	6
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1			1
58	飲食料品小売業	1	1		2
59	機械器具小売業	2			2
60	その他の小売業	3	1	2	6
68	不動産取引業	1		1	2
69	不動産賃貸業・管理業	3		1	4
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	3		1	4
75	宿泊業	4	1	1	6
76	飲食店	3	5		8
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	1			1
78	洗濯・理容・美容・浴場業	6			6
80	娯楽業	4			4
81	学校教育			3	3
83	医療業			6	6
85	社会保険・社会福祉・介護事業			5	5
87	協同組合（他に分類されないもの）	3	1		4
88	廃棄物処理業	2			2
89	自動車整備業	41	7		48
92	その他の事業サービス業	2	1		3
93	政治・経済・文化団体			1	1
95	その他のサービス業	5	1		6
99	分類不能の産業	2		1	3
合計		2,968	207	92	3,267

※ 掲載されていない中分類番号については交付決定実績なし。

3. 導入機器等の内訳

《カテゴリー（設備・システム・技術名）別の内訳》

カテゴリー	No. / 設備・システム・技術名	性能証明書 発行件数	総計に対する 割合
① 燃焼設備		9	0.19%
	2 容量可変燃焼用空気送風装置	3	0.06%
	12 表面燃焼バーナー	1	0.02%
	22 高効率ボイラー	4	0.08%
	24 蒸気ドレン等の熱回収装置	1	0.02%
② 熱利用設備		277	5.86%
	40 ヒートパイプ式高効率熱交換器	1	0.02%
	50 直接通電加熱装置	50	1.06%
	52 高効率工業炉	19	0.40%
	56 直火式乾燥装置	1	0.02%
	71 省エネルギー型乾燥装置	143	3.03%
	79 ヒートポンプ式熱源装置	1	0.02%
	85 熱設備エネルギー利用効率化自動制御システム	1	0.02%
	89 射出成型機（インジェクションマシン）のシリンダー断熱保温	61	1.29%
④ コージェネレーション設備		6	0.13%
	99 エンジン式コージェネレーション設備	6	0.13%
⑤ 電気使用設備		3,901	82.60%
	111 高効率誘導モータ	29	0.61%
	112 永久磁石同期モータ	39	0.83%
	122 高性能アーク炉	1	0.02%
	123 高性能抵抗炉	19	0.40%
	124 高性能高周波炉	33	0.70%
	126 高効率変圧器	2	0.04%
	129 生産・製造設備 (高効率誘導モータ、永久磁石同期モータ、サイリスタモータ、極数変換モータを実装したものを。)	3,323	70.36%
	130 インバーター制御装置 (ポンプ、ブLOWER、コンプレッサーに限る。)	242	5.12%
	132 自動計測装置 (計測結果を使い最適運転制御するものに限る。)	8	0.17%
	133 電気加熱温度自動制御装置	19	0.40%
	134 デマンドコントロール装置	9	0.19%
	139 高性能油圧ユニット	177	3.75%
⑥ 空気調和設備		185	3.92%
	141 高効率ターボ冷凍機	3	0.06%
	142 高効率マルチエアコン	22	0.47%
	144 改良型吸収冷温水機	22	0.47%
	150 高効率ヒートポンプ	89	1.88%
	152 ガスエンジンヒートポンプシステム	47	1.00%
	155 デシカント空気調和システム	2	0.04%
⑩ 照明設備		345	7.30%
	193 高周波点灯方式照明器具	29	0.61%
	195 LED照明器具	316	6.69%
総計		4,723	100%

※1 掲載されていないカテゴリー、設備・システム・技術名については交付決定実績なし。

※2 1申請（＝事業者）に、複数の事業所の申請がある場合や、複数の機器等を導入している場合、

1申請に複数の性能証明書が添付されているため、性能証明書発行件数と交付決定件数とは一致しない。

《証明書発行団体別の内訳》（五十音順）

平成27年9月1日訂正

証明書発行団体名	性能証明書発行件数	総計に対する割合
一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	6	0.13%
一般財団法人製造科学技術センター	1	0.02%
一般社団法人日本印刷産業機械工業会	213	4.51%
一般社団法人日本工業炉協会	68	1.44%
一般社団法人日本工作機械工業会	2,188	46.33%
一般社団法人日本産業機械工業会	192	4.07%
一般社団法人日本自動車機械工具協会	65	1.38%
一般社団法人日本照明工業会	345	7.30%
一般社団法人日本精米工業会	33	0.70%
一般社団法人日本繊維機械協会	27	0.57%
一般社団法人日本鍛圧機械工業会	1,135	24.03%
一般社団法人日本鑄造協会	47	1.00%
一般社団法人日本電機工業会	2	0.04%
一般社団法人日本電子回路工業会	1	0.02%
一般社団法人日本農業機械工業会	176	3.73%
一般社団法人日本歯車工業会	1	0.02%
一般社団法人日本木工機械工業会	24	0.51%
一般社団法人日本冷凍空調工業会	186	3.94%
日本真空工業会	10	0.21%
日本ダイカストマシン工業会	2	0.04%
日本暖房機器工業会	1	0.02%
総計	4,723	100%

- ※1 交付決定を受けた申請において、交付申請時に補助事業ポータルより入力されていた性能証明書を発行した団体別の内訳であり、実際に発行された性能証明書の枚数とは異なる。
- ※2 1申請（＝事業者）に、複数の事業所の申請がある場合や、複数の機器等を導入している場合、1申請に複数の性能証明書が添付されているため、性能証明書発行件数と交付決定件数とは一致しない。